



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 竹藤 晴之

TEL 052-251-6891

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	53,849	4.3	3,967	15.4	4,787	14.6	3,956	3.1
29年3月期第3四半期	56,273	7.4	4,688	34.8	5,605	35.1	4,082	43.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,352百万円 (2.0%) 29年3月期第3四半期 4,440百万円 (56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	217.00	
29年3月期第3四半期	211.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期第3四半期	65,449	44,962	68.7	2,490.40
29年3月期	67,181	43,356	64.5	2,330.12

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 44,962百万円 29年3月期 43,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		20.00		25.00	45.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)					

(注) 現時点では平成30年3月期末の配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

混迷する世界情勢を背景とした予測不可能な為替相場や半導体などの部材調達の先行き不透明感など、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、連結業績予想を示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,237,873 株	29年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	4,183,748 株	29年3月期	3,630,890 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,233,664 株	29年3月期3Q	19,283,076 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に雇用・所得情勢が改善するなど回復基調で推移しました。また欧米経済は、政治不安を抱えつつも堅調な景気回復が持続しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォン市場において格安モデルの販売好調などを背景に堅調に推移しました。また、タブレット市場は個人向けを中心に伸長し、パソコン市場は底打ち感が見られました。その一方で、薄型テレビ市場は伸び悩み低迷しました。

こうした状況下で当社グループは、売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営を推し進めました。国内個人向け市場においては収益力強化を図り、法人市場では文教及び観光関連に強いパートナー様との関係強化に努めました。さらに、賃貸集合住宅向けWi-Fi※インターネットサービス「アパートWi-Fi」の導入数拡大やハードディスクなどのメディアからデータを復旧する「バッファロー正規データ復旧サービス」の受注数拡大に努めました。

しかし周辺機器事業の売上減少などが影響し、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高538億49百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益39億67百万円（同15.4%減）、経常利益47億87百万円（同14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億56百万円（同3.1%減）となりました。

周辺機器事業

周辺機器事業では、国内個人向け市場において市場内のポジションは概ね堅持したものの、周辺機器市場の縮小や販売価格の適正化の影響などにより販売台数が減少しました。一方、法人向け市場においてはパートナー様との関係強化に注力した結果、前年に比べ売上が伸長しました。また、「アパートWi-Fi」は累計導入戸数が2万8千戸を超え、「バッファロー正規データ復旧サービス」においては12月からサービス対象を他社製品にまで拡大したことで、受付件数が累計4千件を超えるなど多くの反響をいただきました。

しかしながら販売台数減少の影響が大きく、売上高523億57百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益32億34百万円（同17.7%減）となりました。

金融事業

金融事業では、良好な市況を背景に堅調に推移し、売上高14億90百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益7億32百万円（同17.0%増）となりました。

※：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は654億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億32百万円減少しました。流動資産は569億29百万円となり、17億83百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少19億54百万円、有価証券の増加1億67百万円によるものです。固定資産は85億19百万円となり、51百万円増加しました。これは主に、無形固定資産の減少3億29百万円、投資有価証券の増加4億1百万円によるものです。

負債合計は204億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億37百万円減少しました。流動負債は180億95百万円となり、32億17百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少19億99百万円、電子記録債務の減少1億87百万円、未払法人税等の減少8億63百万円、未払金の減少2億18百万円によるものです。固定負債は23億91百万円となり、1億20百万円減少しました。

純資産合計は449億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得18億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益39億56百万円の獲得、配当金の支払額9億18百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億19百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

混乱する世界情勢を背景とした予測不可能な為替相場や半導体などの部材調達の先行き不透明感など、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、連結業績予想を示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,595	2,640
受取手形及び売掛金	10,298	10,233
有価証券	33,000	33,167
商品及び製品	6,967	6,887
原材料及び貯蔵品	2,748	2,804
繰延税金資産	405	375
その他	700	821
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	58,712	56,929
固定資産		
有形固定資産	871	902
無形固定資産	1,271	942
投資その他の資産		
投資有価証券	5,901	6,303
その他	427	375
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,325	6,674
固定資産合計	8,468	8,519
資産合計	67,181	65,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,583	11,584
電子記録債務	580	393
1年内返済予定の長期借入金	13	—
未払法人税等	1,227	363
未払金	2,001	1,783
前受収益	2,340	2,359
役員賞与引当金	13	10
製品保証引当金	78	82
その他	1,473	1,517
流動負債合計	21,312	18,095
固定負債		
長期借入金	41	—
繰延税金負債	1,161	1,308
退職給付に係る負債	460	310
役員退職慰労引当金	621	588
リサイクル費用引当金	149	148
その他	77	35
固定負債合計	2,512	2,391
負債合計	23,824	20,487

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	902	902
利益剰余金	49,595	52,633
自己株式	△8,184	△10,013
株主資本合計	43,312	44,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	565
繰延ヘッジ損益	△26	9
為替換算調整勘定	△92	△66
退職給付に係る調整累計額	△83	△69
その他の包括利益累計額合計	43	439
純資産合計	43,356	44,962
負債純資産合計	67,181	65,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	56,273	53,849
売上原価	41,935	39,526
売上総利益	14,337	14,323
販売費及び一般管理費	9,648	10,355
営業利益	4,688	3,967
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	645	644
持分法による投資利益	295	194
その他	30	18
営業外収益合計	971	858
営業外費用		
支払利息	—	0
減価償却費	14	0
為替差損	29	17
支払手数料	3	3
その他	8	15
営業外費用合計	55	38
経常利益	5,605	4,787
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	9	1
関係会社株式売却損	—	4
関係会社清算損	—	0
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	5,591	4,782
法人税、住民税及び事業税	1,430	778
法人税等調整額	78	47
法人税等合計	1,508	825
四半期純利益	4,082	3,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,082	3,956

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,082	3,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	303
繰延ヘッジ損益	316	36
為替換算調整勘定	21	26
退職給付に係る調整額	△10	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	15
その他の包括利益合計	357	395
四半期包括利益	4,440	4,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,440	4,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式467,800株の取得を行いました。なお、平成29年7月25日をもって取得を終了しております。

また、平成29年7月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式84,600株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,828百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の額が10,013百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	周辺機器	金融	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,106	1,166	56,272	0	56,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,854	1,854
計	55,106	1,166	56,272	1,855	58,128
セグメント損益	3,932	626	4,558	883	5,441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,558
「その他」の区分の利益	883
セグメント間取引消去	△752
四半期連結損益計算書の営業利益	4,688

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	周辺機器	金融	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,357	1,490	53,848	0	53,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,601	1,601
計	52,357	1,490	53,848	1,602	55,450
セグメント損益	3,234	732	3,967	534	4,501

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,967
「その他」の区分の利益	534
セグメント間取引消去	△534
四半期連結損益計算書の営業利益	3,967

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、従来の「周辺機器事業」「サービス事業」「金融事業」の3つのセグメントから事業区分を見直し、「周辺機器事業」「金融事業」の2つのセグメントに変更しております。これは、お客様に喜んでいただける周辺機器を提供するには製品とサービスの統合は不可欠であるとの判断などによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。